

## 高等学校に対する特別支援学校によるセンター的機能の現状と課題 —埼玉県内の公立高等学校と特別支援学校への質問紙調査を通して—

武居 恵\*・山中 冴子\*\*

キーワード：特別支援学校、センター的機能、高等学校、情報提供

### 1. はじめに

子どもから大人に成長する過渡期に相当する青年期は、様々な経験をしたり、悩んだりする中でこれまでの自分を見つめなおし、これからどのような大人として生きていくのかを考える時期として重要である。特に、価値観が多様化し、時代の変化が早い現代において、青年期の持つ意味はより大きいと考えられる。ただでさえ、疾風怒濤と言われるように変化の激しい青年期に、障害のある者はさらに障害特有の難しさを併せもつことが多い。しかし、困難を抱えながらもそれを乗り越えて成長していく障害者の姿もあり<sup>6)</sup>、障害者にとってもこれまでとこれからをつなぐ充実した時期として、青年期の支援が求められるといえる。

1950年代、青年期にある知的障害のある生徒たちの後期中等教育は、卒業後の就労を目指した職業教育の色が強かった<sup>12)</sup>。その後、このような教育への批判と見直しがなされているが、未だに日本における障害のある生徒の後期中等教育は職業教育の色が強いとの指摘もあり<sup>9)</sup>、職業教育に偏らず、社会生活、労働生活、地域生活、家庭生活等、あらゆる側面での成長を目

指す青年期としての後期中等教育の在り方が模索されている。また、重度の障害がある生徒の場合、後期中等教育の場合そのものが保障されていない時代が長く続いたが、高等部希望者全入運動により、彼らも後期中等教育を受けられるようになった。2000年度からは養護学校高等部の訪問教育が実施され、通学が困難な生徒に対しても後期中等教育の場が開かれた。このように、知的障害や重度の障害がある生徒の後期中等教育を保障する場として、養護学校高等部は大きな役割を果たしてきた。さらに2007年度に、特殊教育から特別支援教育に転換されたことで、発達障害も支援の対象に加えられ、高等学校でも特別支援教育を行うこととなった。現在、発達障害等の特別な教育的支援を必要とする生徒が在籍している高等学校における、彼らのニーズに応えるための取り組みが紹介され始めている。そして文部科学省も、高等学校における発達障害等の生徒への支援を充実させるための取り組みを行っている。両者では、特別支援学校からの支援が検討・実施されており、特別支援学校のセンター的機能に期待が寄せられている。

そこで本研究では、まずこれまでに高等学校で行われてきた特別な教育的支援を必要とする生徒への対応について、先行研究や文部科学省の取り組みをもとに明らかにする。それを踏ま

\* 埼玉大学大学院教育学研究科修士課程

\*\* 埼玉大学教育学部特別支援教育講座

え、質問紙を作成し、埼玉県内の公立高等学校、特別支援学校を対象に調査を行う。その結果から、高等学校に対して特別支援学校のセンター的機能が果たせる役割を探っていく。

## 2. 研究課題

### (1) 先行研究より

入試に合格することを前提としている高等学校では、障害に配慮した教育という考え方に馴染みが薄く、「特別な教育的支援を必要とする生徒が在籍する」という認識がされにくい状況にある。原・小方(2007)<sup>8)</sup>の調査によると、高等学校は発達障害の生徒の受け入れに否定的であること、たとえ在籍していても特別な対応は不要とする教員の声があることが明らかにされている。また夏目(2006)<sup>4)</sup>は、高等学校の教員は教科の専門性を追求する思いが強いことも、特別な教育的支援の実施を阻む原因と指摘している。

一方で、特別な教育的支援を必要とする生徒の存在に気付いている高等学校があることも事実である<sup>7)</sup>。そこでは発達障害に限らず、障害の有無が明確でない多数の生徒も特別な教育的支援が必要と考えられている。それらの生徒は学習面、生活面であらゆる困難を抱えており、高等学校は学習面、進級・卒業認定、進路指導等の多岐に渡って、彼らへの対応の仕方を模索していた。その際、喜井(2007)<sup>2)</sup>の研究では、特別支援学校から高等学校に対する特別な教育的支援を必要とする生徒への気づきを促す情報提供が有効であったと言われている。この先行研究で取り上げられた特別支援学校では、高等学校に在籍する生徒への直接指導ではなく、集団編成を工夫するように担任に伝えたり、医療機関を紹介したりするなど教員への支援を中心に行っていた。以上のように、高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒を支援する上で、特別支援学校のセンター的機能の有効性が少しずつではあるが、明らかにされてきて

いる。また、高等学校と特別支援学校をつなぐためには、特別支援学校からの情報提供が重要と考えられる。

### (2) 行政の動き

文部科学省は高等学校での特別支援教育を進めるために、2006年度から研究開発学校制度、2007年度からは高等学校における発達障害支援モデル事業を行っている。

研究開発学校制度は、教育実践の中から提起されてくる教育上の課題や急激な社会の変化・発展に伴って生じた学校教育に対する多様な要請に対応するため、指定した「研究開発学校」で、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認め、その実践研究を通して新しい教育課程・指導方法を開発していこうとするものである。特別支援教育に関する研究開発学校に指定された高等学校では、様々な取り組みを行っていたが、どの高等学校にも共通することがあった。それは、特別支援教育の対象を発達障害とはっきりわかっている生徒に限定せず、幅広く捉えている点、そして外部機関との連携を考えている点である。

続いて、高等学校における発達障害支援モデル事業であるが、2007～2008年度に14校、2008～2009年度に11校の計25校のモデル校が指定されている。多くのモデル校が特別支援教育に関する研究開発学校と同様に、支援対象を幅広く捉え、外部機関との連携を考えていた。その中に特別支援学校との連携を考えているモデル校もあった。これらのことから特別支援学校のセンター的機能は、障害のある生徒に限らず、より幅広い生徒を対象として、特別な教育的支援を必要とする生徒に対して機能することが期待されていると考えられる。

埼玉県でもノーマライゼーション理念に基づく教育を推進するという考えの下、高等学校における特別支援教育の取り組みを始めている。埼玉県では、小中学校の通常学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が全

体の10.5%と言われている<sup>5)</sup>。埼玉県の高専進学率が98.0%<sup>11)</sup>と非常に高いことを考慮すると、やはり高等学校に特別な教育的支援を必要とする生徒が在籍していることは大いに考えられる。しかし、校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名をはじめとする特別支援教育体制の整備はなかなか進んでいない中で、高等学校が特別な教育的支援を必要とする生徒への対応に困難を感じていることも指摘されている<sup>3)</sup>。同時に、高等学校は特別支援学校からの支援を求めていることも明らかにされており、教育委員会も特別支援学校のセンター的機能に関して期待を寄せている。

### (3) 研究課題

高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒の在籍状況や彼らへの対応に関する様々な先行研究がなされているが、十分に明らかにされていない点がある。

まず、特別な教育的支援が必要な生徒の実態把握が正確になされているのかという点である。先行研究で特別な教育的支援が必要な生徒の在籍を問う場合、「〇〇障害の生徒は在籍していますか」、「その生徒は何障害ですか」という質問をしている。しかし実際には、どのような障害か、あるいは障害なのかどうかははっきりわからない生徒の在籍が多数回答されている。つまり、高等学校は障害がはっきりした生徒のみの対応に困難を感じているのではなく、障害の可能性のある生徒も含めて対応に困っているのである。また、現時点では高等学校における特別支援教育への理解が十分浸透しているとはいえないことを考慮すると、回答に挙げられずに見落とされている生徒の存在も考えられる。そこで、高等学校の期待に応える特別支援学校のセンター的機能の充実を考える際には、障害のある生徒に加え、障害の可能性のある生徒も実態把握の対象に含める必要があるのではないだろうか。

次に、高等学校の外部連携についてである。

先行研究では、質問する側が外部連携という手段、選択肢を提供することで、それへの期待があることが明らかにされているが、高等学校が特別支援教育に取り組む必要性を感じた際に、そもそも外部連携という手段を認識しているのかどうかは不明である。また連携を取っている場合も、特別支援学校も含め、どのような外部機関とどのような連携を取っているのか詳しくは調査されていない。そこで、現段階での高等学校の外部連携に関する認識、連携の実態を知ることが、今後特別支援学校が取れる連携の可能性を考える上で参考になるのではないかと考える。

最後に、特別支援学校に対して調査が行われていない点にも課題があると考えられる。高等学校における特別支援教育の理解状況、支援を必要とする生徒に対応する際の困難、それを改善するために特別支援学校との連携を期待する声があることは先行研究から明らかにされている。また、特別支援学校からの情報提供という素地があることで、特別な教育的支援を必要とする生徒の存在に気づき、その後の支援にもつながることが報告されている。しかし、特別支援学校が高等学校に対してどのような支援・情報提供を行っているのか、また高等学校との連携についてどのような可能性や困難があると感じているのかが見えてこない。高等学校と特別支援学校の連携の充実に向けて、現在の課題を見つけるためには、特別支援学校側の実態を調査する必要があるのではないだろうか。

### 3. 方法

以上のような先行研究や文部科学省、埼玉県の動向を踏まえた上で、埼玉県内の公立高等学校185校（全日制課程153校、定時制課程32校）と公立特別支援学校35校に対して質問紙調査を行った。高等学校に関して、全日制の課程と定時制の課程が併設されている場合は、それぞれ1校として数えた。回答は、高等学校は特別支援教育コーディネーターの先生又は教頭先生

(コーディネーターが指名されていない場合)に依頼した。特別支援学校は特別支援教育コーディネーターの先生に依頼した。質問紙は2008年8月6日に送付し、2008年9月8日までに返信用封筒で返送して下さるように依頼した。

本調査ではこれまでの研究で明らかにされなかったことを解明するために、以下の4点を工夫した。

①指導に困難を感じる生徒の在籍を問う際に、対象生徒の障害種を問わず、また障害の可能性のある生徒も含めること

高等学校には様々な障害の生徒が在籍している。また、教員が対応に困難を感じる特別な教育的支援が必要な生徒の中には、どのような障害か不明な生徒や障害かどうかははっきり分からない生徒も存在している。そのため、高等学校の実態を把握するためには、対象とする生徒の障害の種類を問わず、さらに障害の可能性のある生徒も含めて調査する必要があると考える。また、本調査では該当生徒の人数を問わない。その理由は、以下の②の通りである。

②高等学校側が指導をする際に困難を感じるかどうかによって対象生徒を浮かび上がらせること

高等学校は特定の障害がある生徒への特定の対応に困難を感じているわけではない。たとえば、障害のある生徒であっても対応に困難を感じていない場合もあれば、障害なのかどうかははっきりしない生徒への対応に困難を感じている場合もある。そのため、高等学校のニーズを把握するためには、対応する際の困難に沿って調査する必要があると考える。

③高等学校の外部機関や特別支援学校との連携に関する詳細な調査を行うこと

高等学校の中には外部機関との連携が必要と考えていたり、特別支援学校からの支援に期待したりしている学校もあるが、連携内容の詳細については明らかにされていない。特別支援学校も含め、外部機関との連携の様子を知ること、特別支援学校が高等学校に対してどのよう

な支援ができるのかを知ることができると考える。そこで、連携に関するより詳しい調査を行うことでその実態を明らかにする。

④特別支援学校に対して、高等学校支援に関する調査を行うこと

特別支援学校が高等学校への支援に関して考えていること(どのような内容、形態等での支援可能なのか)を高等学校からの要望と照らし合わせることで、よりセンター的機能を充実させる策を考察できるのではないか。そのため、高等学校支援について特別支援学校に調査を行う。

以下に質問紙調査の概要を述べる。なお本研究では、「障害」を視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害、言語障害、情緒障害、発達障害(自閉症・アスペルガー症候群・その他の広汎性発達障害・LD・ADHD)と定義している。

高等学校用調査は以下の4つの柱に沿って、調査項目を作成した。

①高等学校での障害のある生徒や障害の可能性が考えられる生徒への対応について

障害や障害の可能性が考えられる生徒の中で、学習面、進級・卒業認定、進路指導・進路選択、対人関係等の指導において困難を感じる生徒の在籍の有無、当該生徒の対応を行っている組織、組織に相談した人、具体的な困難の内容について調査した。

②高等学校全体での特別支援教育に関する取り組みについて

学校全体に特別支援教育への理解を広げるための取り組みの有無、行っている場合はその具体的な内容、取り組みを行っている組織について調査した。

③特別支援教育に関する外部機関との連携について

障害や障害の可能性が考えられる生徒への対応に困難を感じた際に、外部の機関、又は人と連携を取ったか、取った場合には具体的な連携相手、連携内容について調査した。また、対応



に困難を感じる生徒が在籍するものの、外部連携をしていない学校については、その理由を聞いた。

さらに、対応に困難を感じる生徒の在籍の有無に関わらず、学校全体に特別支援教育への理解を広げるために、外部の機関、又は人と連携を取っているかについても調査した。

#### ④特別支援学校との連携について

まず、特別支援学校からのセンター的機能についての情報提供の有無や方法、内容を調査した。

次に、障害や障害の可能性のある生徒の有無に関わらず、学校全体に特別支援教育への理解を広げるためや、障害や障害の可能性が考えられる生徒への対応に困難を感じた際に、特別支援学校に支援を求めたいと思うか、思う場合には、求める具体的な支援内容を聞いた。支援を求めない場合には、その理由を聞いた。

特別支援学校用調査は、以下の4つの柱に沿って、調査項目を作成した。

#### ①地域の幼稚園・保育園、小中学校、高等学校等への支援の実際について

現在、実際に地域の学校等に行っている支援の具体的内容について調査した（表1）。

表1 地域の学校等に行っている支援内容の項目

- |  |
|--|
| ア. 個々の幼児児童生徒の指導に関する助言・相談                 |
| イ. 個別の指導計画の策定にあたっての教員に対する支援              |
| ウ. 教員への特別支援教育等に関する相談・情報提供                |
| エ. 障害のある幼児児童生徒への直接指導・支援                  |
| オ. 福祉、医療、労働などの関係機関との連絡・調整                |
| カ. 幼稚園・保育園、小・中学校、高等学校等の教員に対する研修協力        |
| キ. 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供（施設開放）           |
| ク. 障害の可能性のある幼児児童生徒への適切な支援に向けた心理・発達検査等の実施 |
| ケ. その他                                   |

#### ②高等学校に対して可能と考えられる支援内容について

高等学校向け調査の高等学校が特別支援学校に求める支援内容と対応させた項目で、具体的に支援可能な内容を聞いた。

#### ③高等学校に対するセンター的機能に関する情報提供について

情報提供を行った高等学校数ときっかけ、方法、内容について調査した。また、情報提供を行っていない特別支援学校にはその理由を調査した。

#### ④高等学校との連携における困難点、望ましい連携の仕方について、記述式で調査した。

## 4. 結果と考察

高等学校からの返送は、全日制課程153校中71校（回収率46.4%）、定時制課程32校中18校（同56.3%）、高等学校全体（全日制課程、定時制課程、課程が無回答で不明の学校を合計した校数。以下、「全校」とする）185校中94校（同50.8%）であった。特別支援学校からの返送は、35校中26校であった（回収率74.3%）。

### （1）対応に困難を感じる場面ごとの比較

対応に困難を感じる生徒が在籍する高等学校の割合は、対人関係が60%以上と他の困難場面よりも高かった（図4）。小中学校での調査になるが、文部科学省（2003）<sup>10）</sup>や埼玉県総合教育センター（2005）<sup>5）</sup>によると、小中学校の通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の中で、対人関係の困難を示す者の割合は、学習面の困難を示す者の割合よりも低かった。今回の調査結果はこれとは異なったものであった。この違いが小中学校と高等学校という教育段階によるものだとすれば、高等学校には入試があることが一つの理由といえないだろうか。入試の時点で学力に弱さがある者は不合格とされている可能性がある。一方で、対人関係の困難は入試ではあまり見えてこずに合格

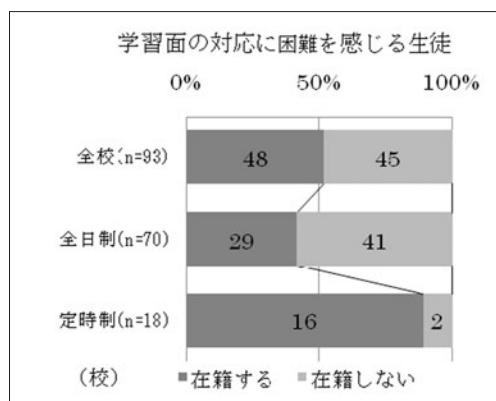


図1 学習面の対応に困難を感じる生徒は在籍しているか、在籍していたか

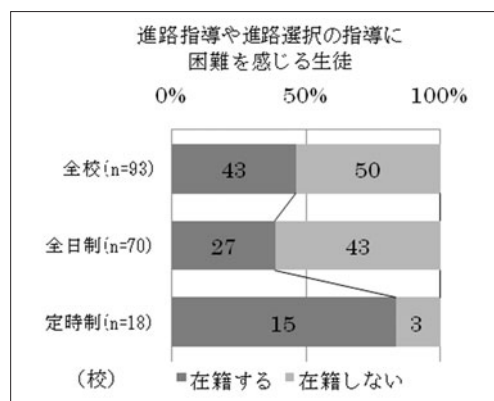


図3 進路指導や進路選択の指導に困難を感じる生徒は在籍しているか、在籍していたか

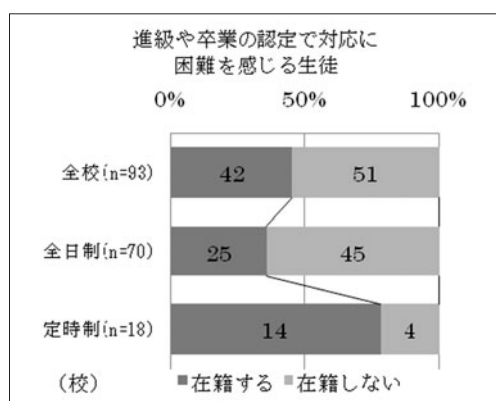


図2 進級や卒業の認定で対応に困難を感じる生徒は在籍しているか、在籍していたか

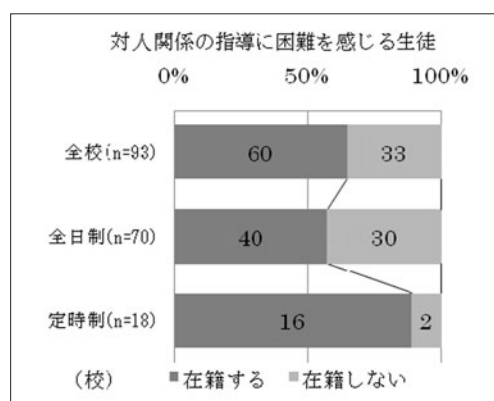


図4 対人関係の指導に困難を感じる生徒は在籍しているか、在籍していたか

し、入学後にその困難に気づくことが推測される。

学習面や卒業・進級認定、進路指導・進路選択の対応に関する当該生徒の在籍は、全校では50%前後であったが、定時制に注目すると、いずれも多く的高等学校が当該生徒の在籍を回答した（（図1、2、3））。

学習面や卒業・進級認定に関しては、評価というものさしに関わる場面で、公平性を保った適切な対応がわからないと感じている高等学校が多かった。また、進路指導や進路選択に関しては、障害に応じた適切な進路先に関する選択肢の知識不足が困難を招いていると考えられる。

## （2）高等学校が求める支援内容と特別支援学校が可能と考える支援内容の比較

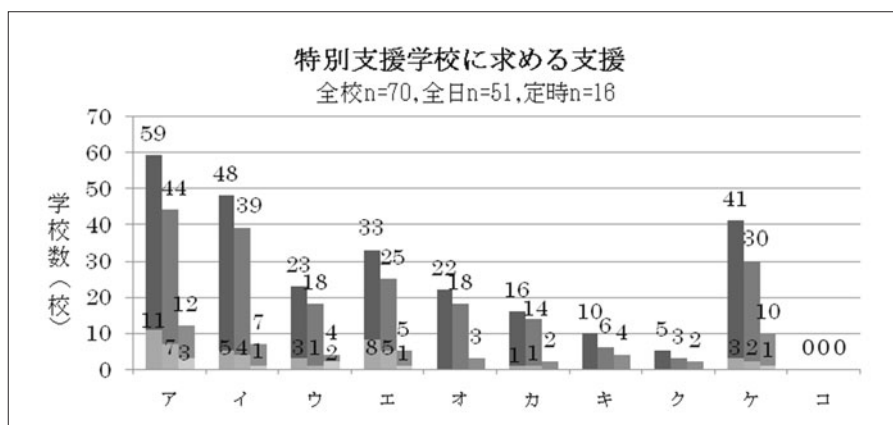
定時制18校中16校、全日制71校中51校、全校にすると94校中70校の高等学校が特別支援学校に対して、学校全体に特別支援教育を広げるためや対応に困難を感じる生徒への支援を解決するための支援を求めている。高等学校が特別支援学校に求める支援内容の中で、「障害や障害の可能性のある生徒に適切に対応するための教員への支援」、「障害や障害の可能性が考えられる生徒への指導・支援」、「教員や保護者を対象とした研修の講師」は、特別支援学校に支援を求めると回答した高等学校の半数以上が期待して

いた。学校全体に特別支援教育への理解を広げるために研修を行っている高等学校は多く、そのための講師依頼の要望も多く回答されたと考えられる。また、「教職員全体による当該生徒に対する理解促進に関する支援」も半数には及ばなかったが、次に期待する高等学校が多かった(図5)。これに対し、この4項目が支援可能だと回答した特別支援学校は18校以上、つまり埼玉県内の公立特別支援学校の半数以上であり、多くの高等学校が求める支援内容と多くの特別支援学校が支援可能とする支援内容は一致していた(図6)。

一方で、「障害の可能性が考えられる生徒への適切な支援に向けた心理・発達検査の実施」を求める高等学校は33校(特別支援学校に支援を求めると回答した高等学校の半数近く)あっ

たのに対し、支援可能と回答した特別支援学校は11校とあまり多くはなかった。小中学校の児童生徒に対する心理・発達検査の実施は比較的行われている。特別支援学校は高等学校に対してだからこそ、この支援をあまり得意としないようである。高等学校から心理・発達検査に関する支援要請があり、特別支援学校がそれに直接応えることが難しい場合には、センター的機能の中の連絡・調整機能により、他機関に依頼することによって高等学校のニーズを満たすという手段も考えられる。

「障害や障害の可能性のある生徒に適切に対応するための教師への支援」の具体的な内容は、学習面と対人関係でこの問いに回答があった高等学校の半数以上が期待していた。進路指導も半数には及ばなかったが、3番目に期待する学



#### 〈支援の内容〉

- ア. 障害や障害の可能性のある生徒に適切に対応するための教師への支援
- イ. 障害や障害の可能性のある生徒への適切な指導・支援
- ウ. 障害の可能性が考えられる生徒への適切な支援に向けた心理・発達検査等の実施
- エ. 教職員全体による当該生徒に対する理解促進に関する支援
- オ. 当該生徒の保護者による当該生徒に対する理解促進に関する支援
- カ. 周囲の生徒・保護者による当該生徒に対する理解促進に関する支援
- キ. 福祉、医療、労働などの関係機関との連絡・調整
- ク. 障害のある生徒への特別支援学校の施設設備等の提供
- ケ. 教員や保護者を対象とした研修の講師
- コ. その他

・項目ごとに3本ある棒は、左から全校(課程が不明の学校含む)、全日制、定時制の結果である。  
・棒の下方の色が異なる部分は、複数回答した学校の中で「特にその支援を求める」と回答した学校数である。

図5 特別支援学校にどのような支援を求めるか(複数回答)

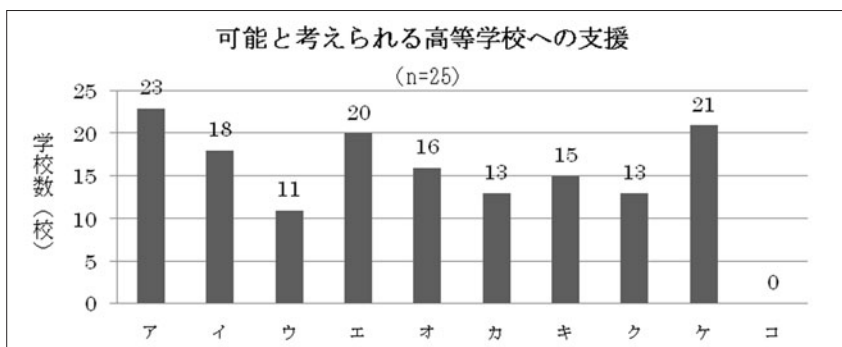
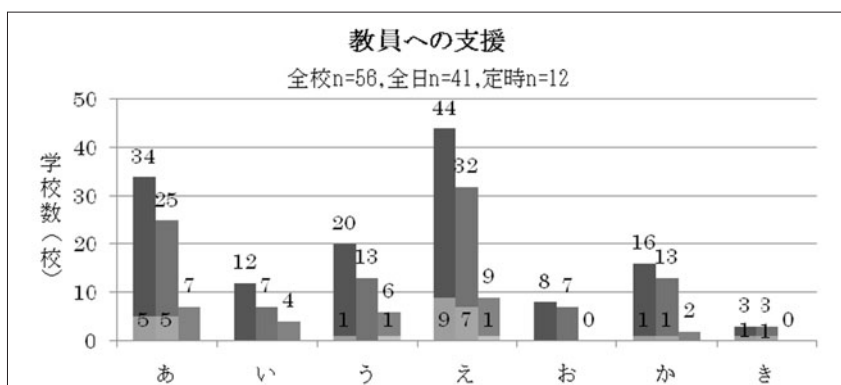


図6 高等学校に在籍する障害・障害の可能性が考えられる生徒に対して可能と考えられる支援内容  
(複数回答/支援内容は図5に同じ)



〈支援の内容〉

- あ. 学習面に関する支援
- い. 進級・卒業認定に関わる面での対応に関する支援
- う. 進路指導（進路選択・決定を含む）に関する支援
- え. 対人関係の困難に対する対応に関する支援
- お. いじめに関する支援
- か. 不登校生徒に関する支援
- き. その他

・項目ごとに3本ある棒は、左から全校（課程が不明の学校含む）、全日制、定時制の結果である。  
・棒の下方の色が異なる部分は、複数回答した学校の中で「特にその支援を求める」と回答した学校数である。

図7 教員への支援として特別支援学校に何を求めるか（複数回答）

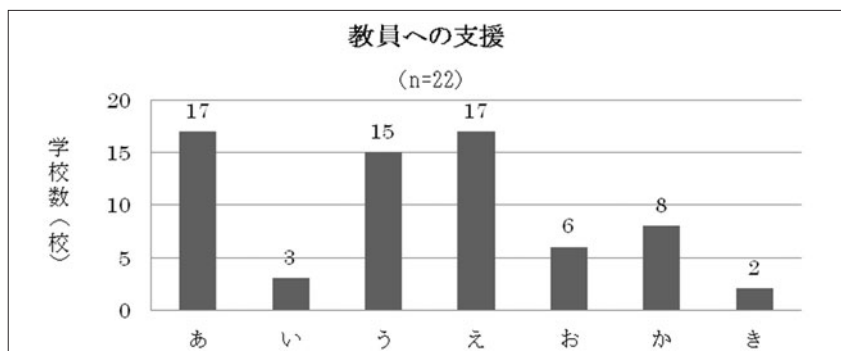
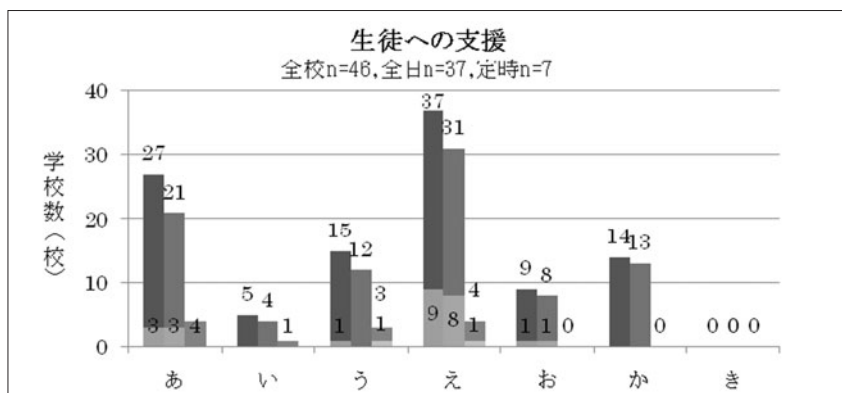


図8 障害・障害の可能性のある生徒に適切に対応するための教員への支援として可能と考えられる支援内容  
(複数回答/支援内容は図7に同じ)





- ・項目ごとに3本ある棒は、左から全校（課程が不明の学校含む）、全日制、定時制の結果である。
- ・棒の下方の色が異なる部分は、複数回答した学校の中で「特にその支援を求める」と回答した学校の数である。

図9 障害や障害の可能性がある生徒への支援として特別支援学校に何を求めるか  
(複数回答/支援内容は図7に同じ)

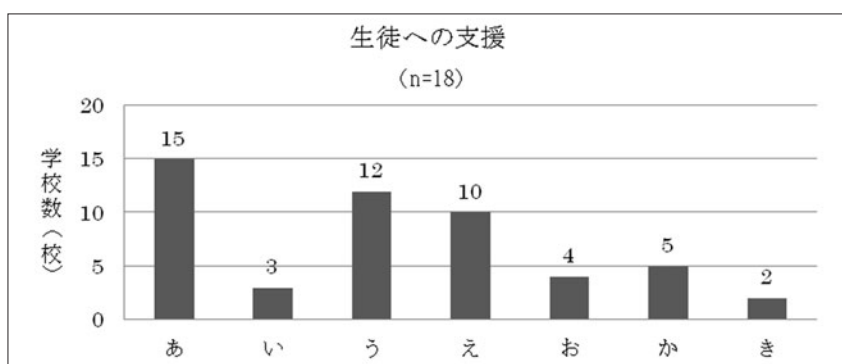


図10 障害・障害の可能性がある生徒への適切な指導・支援として可能と考えられる支援内容  
(複数回答/支援内容は図7に同じ)

校数が多かった(図7)。これに対して特別支援学校は、学習面と対人関係で17校、進路指導で15校と比較的多くの学校が支援可能と回答しており、多くの高等学校の要望と多くの特別支援学校が支援可能とする内容は一致していた(図8)。

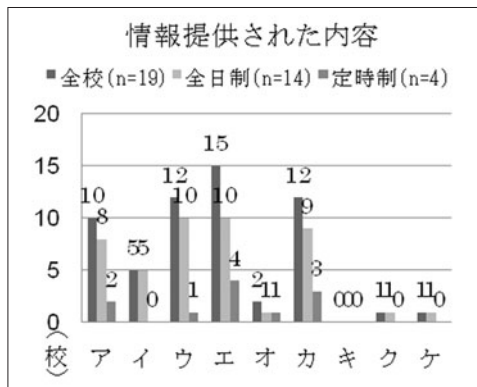
「障害や障害の可能性がある生徒への指導・支援」の具体的な内容は教員への支援同様に、学習面と対人関係でこの問いに回答があった高等学校の半数以上、進路指導も半数には及ばなかったが、次に多い数の高等学校が支援を求めている(図9)。これに対し、学習面に

関しては15校の特別支援学校が支援可能と回答し、要望する高等学校の多さと支援可能な特別支援学校の多さは一致していた。しかし、対人関係と進路指導に関して支援可能と回答した特別支援学校は、それぞれ10校、12校であり、教員への支援や当該生徒への学習面の指導が可能とする特別支援学校数に比べると少なかった(図10)。特別支援学校は、高等学校の教員に対する支援を高等学校の当該生徒への直接支援よりも得意と考えているようである。高等学校の教員への支援(コンサルテーション)を充実させることで、高等学校の教員自身が当該生徒

への適切な対応方法を獲得し、結果的に生徒への支援が充実すると期待できないだろうか。生徒への直接指導・支援よりも、教員への支援を重要とする意見は先行研究にもある<sup>2)</sup>。また、今回の調査の記述回答の中にも見られた。

### (3) 情報提供を行った特別支援学校と情報提供を受けた高等学校の比較

特別支援学校からセンター的機能やその特別支援学校の概要について、情報提供を受けたことがある高等学校は30%未満であった。一方で、高等学校に対して情報提供を行った特別支援学校は26校中17校であった。特別支援学校が情報提供を行った先の高等学校数は、1、2校など一桁の特別支援学校が多かった。半数以上の特別支援学校が情報提供を行っているが、埼玉県内の高等学校数は多く、全ての高等学校には行き



〈情報提供の内容〉

- ア. 個々の生徒の指導に関する助言・相談機能
- イ. 個別の指導計画の策定にあたっての支援機能
- ウ. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能
- エ. 障害のある生徒への指導・支援機能
- オ. 福祉、医療、労働などの関係機関との連絡・調整機能
- カ. 教員に対する研修協力機能
- キ. 障害のある生徒への施設設備等の提供機能
- ク. 生徒の特性を知り、適切な支援方法を提案するための心理・発達検査等の実施機能
- ケ. その他

図11 高等学校が特別支援学校から受けた情報提供の内容 (複数回答)

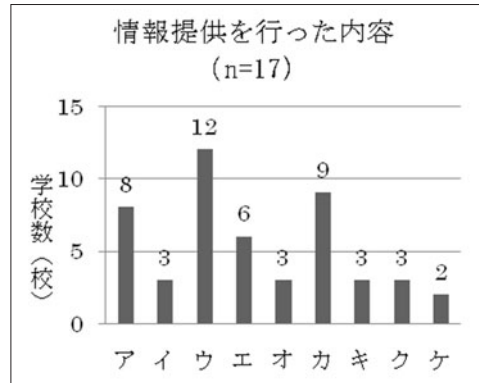


図12 特別支援学校が高等学校に行った情報提供の内容 (複数回答/情報提供の項目は図11に同じ)

届いていないことがわかった。

情報提供の方法は様々であったが、訪問、校長会等各学校の先生方が集まる会議の場などという直接会う方法は、高等学校側、特別支援学校側の両方で多く回答された。一方で、郵送で情報提供を行ったとする特別支援学校数に対して、郵送で情報提供を受けたとする高等学校数は少なかった。郵送は直接会わないため、特別支援学校側からの一方通行になってしまう恐れが考えられそうだ。やりとりされた情報提供の内容は、図11・12の通りで、個々の生徒の指導に関する助言・相談機能、特別支援教育等に関する相談・情報提供機能、教員に対する研修協力機能が高等学校からの回答と特別支援学校からの回答に共通して多かった。

また今回の調査では、特別支援学校からの情報提供と、高等学校と特別支援学校の連携の間に関係があった。高等学校向け調査の中で、当該生徒への対応の困難を解決するために特別支援学校と連携を取ったと明確にわかった12校のうち、9校が特別支援学校から情報提供を受けていた。また特別支援学校向け調査から、高等学校に何らかの支援を行っている16校のうち13校が高等学校に情報提供をしていた。今回の調査からは、連携と情報提供のどちらが先に行われたのかまでは明らかにならないが、両者の積

極的な交流が高等学校における特別支援教育の推進に寄与していることがわかった。

#### (4) 特別支援学校からの情報提供と高等学校における特別支援教育の推進

特別支援学校は高等学校に対して、かなり多くのことを支援可能と考えているが、全てを情報提供しているわけではなかった。特別支援学校が支援可能だが、情報提供を行っていない内容についても、積極的に情報提供を行えば、高等学校での特別な教育的支援を必要とする生徒への対応や特別支援教育への取り組みの幅が広がると考えられる。

しかし、特別支援学校が情報提供の内容を限定する背景には、情報提供の結果、高等学校からの依頼が来ても実際の支援は難しいことがあるようだ。小中学校への支援や自校に在籍する生徒の教育も行っているという現状では、高等学校への支援を行うほどの時間・人員に余裕がないと感じている特別支援学校は多かった。しかし、高等学校での特別支援教育の推進、高等学校に対する特別支援学校のセンター的機能の活用必要性を感じている特別支援学校もあり、高等学校への支援を進めるためには、時間・人員の確保も重要な課題であるといえる。

#### (5) 特別支援学校を含む外部機関との連携を考えない高等学校の理由

対応に困難を感じる生徒が在籍するものの彼らへの対応を解決するための外部連携を取っていない学校にその理由をきいた。その結果、外部連携の話が上がらずに、校内で解決できたとする学校や校内での解決を試みている学校が全校の68.0%を占めていた。対応に困難を感じる生徒が在籍する高等学校の中には、校内で対応する姿勢をもつ学校もあるようであるが、外部連携という方法自体を知らないことも考えられる。対応に困難を感じる生徒が在籍する高等学校は当該生徒への指導に関して様々な困難を抱えており、そのような中で果たして適切な対応

がなされているのかは疑問である。当該生徒に、より適切な対応を行うためには、外部連携が有効な手段となり得ることを高等学校に知ってもらう必要があるのではないかと。

対応に困難を感じる生徒の有無に関わらず、学校全体に特別支援教育への理解を広げるためや、指導に困難を感じる生徒への対応を解決するために特別支援学校からの支援を求めたいと思わない理由もきいた。その結果、半数の学校が「該当する生徒が在籍していないから」と答えた。断言はできないが、これらの高等学校には、特別な教育的支援を必要とする生徒への気づきの視点が備わっていない可能性がある。そのため、そのような生徒が在籍していても気付かれずに取りこぼされていることも考えられる。該当する生徒が在籍していないと回答する学校にも、「今はいない」ではなく、「いるかもしれない」という姿勢をもってもらうことが望まれる。

他の理由には、「在籍している生徒の実態が異なると思う」と回答する学校もあった。確かに、実態が異なる生徒が在籍していると思えば、支援も求めにくい。特別支援学校が高等学校に在籍する生徒への支援が可能であるなら、その点をアピールすることで、高等学校も支援を求めやすくなるのではないだろうか。

#### (6) 高等学校を支援する際の困難点と支援を進めるために

特別支援学校は知識や技術的には情報提供している以上に高等学校支援が可能であるが、全高等学校に特別な教育的支援を必要とする生徒への気づきを促し、求める支援の全てに応えることは、時間・人員で制約されている。

また今回の調査からは、対応に困難を感じる生徒への問題を解決するために、特別支援学校以外にも医療機関や教育委員会と連携を取っている高等学校があることがわかった。高等学校支援を特別支援学校だけが抱え込むのではなく、その他の外部機関も含めたそれぞれが得意とす

る分野から高等学校支援を行うことも重要といえる。しかし、そのような特別支援学校やその他の外部機関との連携が行われているのは、高等学校が特別な教育的支援を必要とする生徒の存在に気づいたからに他ならない。そのためにはまず、特別な教育的支援を必要とする生徒への気づきの視点をもってもらうための取り組みが、全ての高等学校に行き渡る必要があると考えられる。特別支援学校が全ての高等学校に対してその任務を担うことは、高等学校数からみても現実的ではなく、行政からの働きかけが求められる。

## 5. おわりに

### (1) 総括

今回の調査から、高等学校は診断がはっきりしないものの、障害の可能性が考えられる生徒も含めて、学校生活のあらゆる場面で対応に困難を感じていることが明らかになった。それらの高等学校の中には特別支援学校や教育委員会、医療機関といった外部機関と連携をとり、困難の解決を試みている学校もあった。しかし、実際に外部連携を取っている数以上の高等学校が、障害・障害の可能性のある生徒の有無に関わらず学校全体に特別支援教育への理解を広げるためや、指導に困難を感じる生徒への対応を解決するために、特別支援学校に支援を求めたいと考えていた。

さらに特別支援学校は高等学校に対して、特別支援教育に関する様々な支援が可能と考えており、両者の要望と可能性は大方一致していた。しかし、情報提供があまり機能していないために、連携も進めづらい状況にあった。また、高等学校の中には、障害・障害の可能性が考えられる生徒で、対応に困難を感じる生徒が在籍していない、特別支援学校と高等学校では生徒の実態が異なると思うと回答する学校もあった。これに関して、まず情報提供の方法は郵送よりも直接会うことによる方が、確実に情報が行き

来することがわかった。さらに、特別支援学校からの情報提供は、高等学校に当該生徒への気づきを促す内容、特別支援学校と高等学校の生徒の実態が異なるとしても、高等学校に対してはどのような支援が可能かを明確にすることが重要と考えられる。

特別支援学校への調査により、高等学校の要望との比較を行うことができたが、一方で特別支援学校が高等学校を支援する際に抱える困難点も明らかになった。特別支援学校は知識・技術的には高等学校支援が可能であるが、現実には自校の児童生徒の教育、小中学校への支援に手いっぱい、高等学校支援にまで人手や時間を割くことができずにいた。現在の埼玉県の特  
別支援学校数と高等学校数からみても、特別支援学校が高等学校支援の全てを担うことは現実的ではない。特別支援学校側からは、高等学校では特別支援教育や障害への理解があまり進んでいないという意見も挙げられており、特別な教育的支援を必要とする生徒への気づきの促しをはじめ、行政からの高等学校への働きかけが重要である。

### (2) 残された課題

今回の調査からは、高等学校が連携している特別支援学校以外の外部機関とその機関との連携内容までは特定することができなかった。特別支援教育に関わるそれぞれの関係機関が得意とする支援内容を明らかにできれば、関係機関間で高等学校支援を役割分担することができ、より効果的に高等学校での特別支援教育を推進することが可能になると考えられる。

また、特別な教育的支援を必要とする生徒が在籍する高等学校数を調査することはできたが、1校に在籍する人数まで把握することはできなかった。当該生徒が1人在籍しているか、多数在籍しているかで、特別支援教育の必要性や重要性が変わることはない。しかし、小中学校において、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が埼玉県では10.5%の



割合で在籍しているという結果によって、小中学校の通常学級においても特別支援教育の視点が重要であるという考えが少しずつではあるが、浸透してきている。同様に高等学校においても、在籍状況を調査することは、特別支援教育の必要性を認識するための一つの材料になり得るのではないだろうか。

さらに今回の調査から、障害や障害の可能性がある生徒の不登校に関心を寄せている高等学校もあることがわかった。障害や障害の可能性のある生徒に限らず、不登校は大きな問題だが、障害やそこから派生する様々な要因が重なって起こる彼らの不登校への対応に関する研究が深められる必要があると考えられる。

今後、以上についての研究を進めることによって、高等学校が彼らにとって充実した後期中等教育の場となることに貢献したい。

#### 参考文献

- 1) 岡田 倫代・伊藤 宏美・鈴江 毅・實成 文彦 (2007) 「高等学校への特別支援教育の導入について～養護学校との連携から～」．『地域環境保健福祉研究』, 10(1), 41-47.
- 2) 喜井 智章 (2007) 「北海道道南地区高等学校における軽度発達障害のある生徒への支援に関する現状と課題～知的障害養護学校のセンター的機能に焦点をあてて～」．『国立特殊教育総合研究所研究紀要』, 34, 111-127.
- 3) 高等学校等教頭研究協議会特別支援教育部 (2007) 『特別支援学校における小学校、中学校及び高等学校への支援の在り方について』.
- 4) 埼玉県教職員組合障教部・埼玉県高等学校教育職員組合障教部 (2006) 『考えよう！特別なニーズをもつ生徒・障害をもつ生徒の「後期中等教育」』
- 5) 埼玉県立総合教育センター特別支援教育担当 (2005) 「一人一人の教育的ニーズに応じた支援の在り方に関する調査研究」．『研究報告書』第295号.
- 6) 白石 恵理子 (2000) 「障害児の思春期・青年期と発達」．船橋 秀彦・森下 芳郎・渡部 昭男編『障害児の青年期教育入門』全障研出版部, 31-50.
- 7) 高橋 智・内野 智之 (2006) 「首都圏の高校等に在籍する軽度知的障害を含む軽度発達障害児の教育状態～高校等1,344校への質問紙調査から～」．『発達障害研究』, 28(2), 145-158.
- 8) 原理 代・小方 明子 (2007) 「高等学校における特別支援教育に対する理解～高等学校教員に対するアンケート調査の分析を中心に～」．『香川大学教育実践総合研究』, 14, 31-40.
- 9) 茂木 俊彦 (2000) 「障害児の思春期・青年期と教育」．船橋 秀彦・森下 芳郎・渡部 昭男編『障害児の青年期教育入門』全障研出版部, 13-30.
- 10) 文部科学省 (2003) 『通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/public/2002/021004c.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2002/021004c.htm)
- 11) 文部科学省 (2008) 『平成20年度学校基本調査速報』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/08072901/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08072901/index.htm)この数値は平成20年3月卒業生の進学率である。
- 12) 八幡 ゆかり (2000) 「作業教育と労働教育の相違と統合」．渡辺 健治・清水 貞夫編著『障害教育方法の探究』, 田研出版, 129-141.

(2009年3月27日提出)

(2009年4月17日受理)